

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		環境基本計画管理事務			事業コード	0253
担当課等	所属名	環境部 環境企画課			担当係名	
	課長名	環境部 環境企画課	担当者名	環境部 環境企画課 櫻小路洋	電話番号	8415

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	環境を大切にする心の育成	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 4款 1項 4目 環境基本計画等管理事業 (016-01)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度				⇒ (平成23年度 ～ 平成32年度)	
事務事業の概要	①環境基本計画の進捗状況の確認、②環境審議会等の開催、③市の環境の状況と環境基本計画に基づいて実施した環境施策の結果を取りまとめた「もりおかの環境」の発行・公表					
根拠法令等	盛岡市環境基本条例第8条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成4年にブラジルで開催された地球サミットの成果を踏まえ、環境基本法が平成5年に施行された。環境基本法第36条において地方公共団体に関する規定があり、それにより平成10年3月に盛岡市環境基本条例を制定した。当該条例において、環境基本計画の策定及び年次報告書の作成・公表が義務付けられている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
環境審議会からは年次報告書の発行を早くするように意見が出されている。また、平成23年度以降の計画策定にあたり、環境審議会、パブリックコメント等により、意見・要望をとりまとめている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
環境に関する意識は年々高まっていると考えられるが、温対法の改正に伴い地球温暖化防止の具体策として地方公共団体実行計画(区域施策)の策定が義務付けられるなど、積極的な地球温暖化防止に向けた取組が求められている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	環境基本計画	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 定量目標を設定した項目数(H23以降は管理指標の項目数)	単位	件
				B. 環境基本計画で計画した施策の数	単位	施策
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①環境基本計画推進委員会、環境審議会の開催 ②関係各課等に実施状況を照会し、環境に関する年次報告書を作成 ③計画書、報告書を配布 ④第一次環境基本計画の点検・評価の実施 ⑤第二次環境基本計画の策定 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①環境基本計画推進委員会、環境審議会の開催 ②第二次環境基本計画の周知PR ③関係各課等に実施状況を照会し、環境に関する年次報告書を作成・配付	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 環境審議会・環境基本計画推進委員会の開催	単位	回
				B. 基本計画書・年次報告書の作成部数(改定計画書を22年度に1,000冊作成)	単位	冊
				C. イベントなどでの配布回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	実効性の高い計画とする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 定量目標を定めた項目のうち、年度末現在で目標を達成した項目の数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 環境基本計画に基づき実施した施策の数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	施策
				C. 環境基本計画書・年次報告書の配布部数 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	冊
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地球環境保全の大切さが理解される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「CO2の発生抑制のため、省エネルギーを常に心がけている」と答えた市民の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	定量目標を設定した項目数(H23以降は管理指標の項目数)	件	14	14	14	14	17	17	年度
対象 指標B	環境基本計画で計画した施策の数	施策	188	188	188	188	168	168	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	環境審議会・環境基本計画推進委員会の開催	回	2	4	4	4	3	3	年度
活動 指標B	基本計画書・年次報告書の作成部数 (改定計画書を22年度に1,000冊作成)	冊	500	500	1,500	1500	500	500	年度
活動 指標C	イベントなどでの配布回数	回	5	4	4	4	4	4	年度
成果 指標A	定量目標を定めた項目のうち、年度末現在で目標を達成した項目の数	件	5	5	13	6	17	17	年度
成果 指標B	環境基本計画に基づき実施した施策の数	施策	182	182	188	182	168	168	年度
成果 指標C	環境基本計画書・年次報告書の配布部数	冊	500	200	900	500	600	600	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,098	1,996	3,985	3,077	977	977	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,098	1,996	3,985	3,077	977	977	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	2,098	1,996	3,985	3,077	977	977	*****
延べ業務時間数		時間	1,000	1,200	1,200	1,200	1,000	1,000	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	4,000	4,800	4,800	4,800	4,000	4,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	6,098	6,796	8,785	7,877	4,977	4,977	*****

3. 事務事業の評価(See)

有効性 評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由：定量目標未達成の項目、未実施の事業などの実施を関係課に働きかけることにより成果向上の余地はある。ただし、実施予算の確保や実施体制の面での課題がある。		
	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性 評価	理由：事業費については最小限の予算で実施している。		
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由：第2次計画の改定作業に伴う増加分は削減しており、最小限の予算で実施することとしている。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／ 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 第2次計画の進捗状況を定期的にチェックするとともに、基金活用や補助制度調査をしながら、関係課と協議を行うなどして計画どおりの実施をめざす。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 各課の事業展開においては事業の優先順位や財源などが課題となると考えられることから、各課と協議を行い事業実施につなげる。

5. 課長意見

一次 評価	(1)評価結果 ① 有効性 ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり ② 効率性 ☒ 妥当 ☐ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り、反省点) 旧計画の検証を行い、環境審議会、パブリックコメント等市民意見を取り入れながら、新計画を策定した。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携		
今後の 方向性 と改革 改善案			
	方向付けの理由と改革改善の内容 新計画の初年度であり、周知を図りながら事業を推進する必要がある。関係各課の事業を推進するために、これまで以上に協議を行い、連携を図る必要がある。		